

香川県農業・農村審議会議事概要

- 1 日 時：平成 28 年 1 月 22 日（金） 13 時 30 分～15 時 00 分
- 2 場 所：高松商工会議所会館 401 会議室
- 3 出席者：片岡会長、大山委員、小比賀委員、香川委員、加藤委員、強谷委員、田中委員、橋田委員、松本委員、三笠委員、三原委員（会長以外は 50 音順）
- 4 議 題
（1）新たな香川県農業・農村基本計画（案）について

【議事要旨】

○新たな香川県農業・農村基本計画（案）について

事務局から、新たな香川県農業・農村基本計画（案）について、素案からの変更点を中心に説明。

主な意見は次のとおり。

○委員

輸出に関して、オリーブ牛を EU へ輸出する場合、EU から認定された食肉処理施設が必要になるが、認定基準が非常に厳しく、全国でも数か所しかないので、他県にある施設を利用することになるのか。

→（事務局）

- ・ オリーブ牛に関しては、アジアでの販路拡大を進めているほか、去年はミラノ万博へ出品するなど、EU への販路拡大も検討しているところ。EU や米国へ輸出する場合、当面は他県にある認定施設を経由して出荷することになるが、将来的には、他県とも相談しながら、施設の在り方について考えてまいりたい。

○委員

牛肉の輸出については、食肉処理施設に関する対応が難しいが、状況を見ながら、規制緩和できるところは緩和してもらいたい。また、オリーブ牛は民間主導で開発されたが、行政も連携して、ブランド化を進めてもらいたい。

オリーブについて、千葉県などでも植栽が進んでいるという話を聞いたので、本県が負けることのないよう、しっかりと取り組んでももらいたい。

→（事務局）

- ・ オリーブ牛については、県、生産者、流通業界からなる「讃岐牛・オリーブ牛振

興会」を設置し、行政も一緒になってオリーブ牛の生産拡大や販路拡大の取組みを進めているところであり、スピード感を持ってブランド化を進めてまいりたい。

オリーブについては、瀬戸内海式気候が生育に適している中、瀬戸内沿岸でも植栽が広がりつつあることから、危機感を持って生産拡大と一層のブランド化に取り組んでまいりたい。

○委員

本県でも法人経営体が増加しているが、全体としては家族経営体が多い状況。こうした中、基本計画（案）に記載されている「地域コミュニティの維持・活性化」は重要なテーマであり、中でもリーダーの育成が大変重要と思われる。地域コミュニティのリーダー育成は市町が担うところではあるが、県も地域のリーダー育成に努めてもらいたい。

→（事務局）

- ・ 委員と同じ思いであり、中核となる力強い担い手の育成とともに、地域で農業や生産基盤を支える体制を充実・強化する必要がある。地域には、集落営農組織、多面的機能支払の組織、自治会などいろいろな組織があるが、今後、それぞれの組織ごとにリーダーを確保することは難しくなっていくことから、こうした組織をまとめる形で組織基盤を強化し、リーダーを確保・育成してまいりたい。なお、この点については各市町へも協力をお願い、一緒に取り組んでいくこととしている。

○会長

本県では、盆栽も強みのある特産物の1つと思われるので、盆栽の振興も推進してもらいたい。

→（事務局）

- ・ 盆栽に関しては、高松市やジェトロと連携し、ヨーロッパのバイヤーを現地に招いて商談会を開催するなど、輸出も推進している。なお、黒松については検疫の関係で輸出できない状況にあることから、農林水産省に対応を相談しているところ。

○委員

機能性表示食品について、農産物では成分にばらつきがあり、利用の仕方によっても成分が変化するなど、取組みは難しいと思うが、研究を進めて、ブランド化に取り組んでもらいたい。

また、リーダーとなるべき人材はいろんなところにおり、そうした人を発掘する必要がある。自ら販路を開拓しながら頑張っている若い農業者もいる。

→（事務局）

- ・ 機能性について、オリーブなど本県ブランド農産物での研究を進めて、ブランド力の強化に努めてまいりたい。また、新規就農者等と商工会など異業種との交流を促進するなど、若い農業者が早期に経営感覚を身につけてもらえるよう、支援してまいりたい。

○委員

計画（案）については、これまでの審議会の議論やパブリック・コメントを踏まえて作成されており、これでよいと思う。

なお、東北のある町が外務省と連携し、各国大使が集まる会議に町の特産物を提供して、輸出のきっかけ作りを行ったという話を聞いたことがある。私から直接お話ししたいので、そのような機会があれば情報提供をお願いします。

→（事務局）

- ・ 各国の駐日大使の地方視察については、外務省が実施しており、香川県で開催したこともあったと思う。今後も、外務省、農林水産省、ジェトロなどと連携して、いろいろなツールを活用しながら、県産農産物をPRするなど、効果的に輸出を促進してまいりたい。

○委員

地域創生に向けて、各地域がそれぞれ頑張っており、今後、産地間競争は一層激しくなると思われる。そうした中、本県農業を産業として成長させていくためには、県産農産物を県民に食べてもらうことが重要である。県民が何を買うかは本来自由であるが、地産地消を推進してもらいたい。知事がいろいろな場面で挨拶される際に、交通死亡事故の抑止について発言されることにより、県民にも浸透してきているので、地産地消についても同様の対応をお願いしたい。

○会長

事務局には、本計画（案）を県議会へ提案してもらいたい。

また、今後、施策を推進するに当たっては、本日の議論を参考にしてもらいたい。

「以 上」